

戦後の国債管理政策の推移

年 度	国債発行額									国債 依存度	普通国債残高 GDP	残高 / GDP	国債費 / GDP	国債費 / 一般会計	国債管理政策	財政政策等	
	小計		年金 特別債	復興債	財投債	借換債	計	%	%								%
	4条債	特別債															
昭和22 ~39	収支均衡予算 国債発行せず																
40	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	億円	%	億円	%	41.1 シ団引受開始(7年債) 41.3 運用部引受開始	補正予算で歳入補填債 (国債発行開始)		
41	6,656	6,656	-	-	-	-	-	6,656	14.9	8,750	2.2	489	1.1		建設公債の導入		
42	7,094	7,094	-	-	-	-	-	7,094	13.9	15,950	3.4	1,153	2.3				
43	4,621	4,621	-	-	-	-	-	4,621	7.8	20,544	3.7	2,013	3.5	43.4 特別マル優制度の導入 43.5 減債制度の確立	高度成長に伴う増収増税を背景に 公債依存度引下げに努力		
44	4,126	4,126	-	-	-	-	-	4,126	6.0	24,634	3.8	2,788	4.1				
45	3,472	3,472	-	-	-	-	-	3,472	4.2	28,112	3.7	2,909	3.7				
46	11,871	11,871	-	-	-	-	-	11,871	12.4	39,521	4.8	3,193	3.4	47.1 国債の償還期限延長(7年→10年)	46.8 ニクソン・ショック		
47	19,500	19,500	-	-	-	-	-	19,500	16.3	58,186	6.0	4,554	4.0				
48	17,662	17,662	-	-	-	-	5,958	23,620	12.0	75,504	6.5	7,045	4.9		福祉元年 第1次石油危機		
49	21,600	21,600	-	-	-	-	6,358	27,958	11.3	96,584	7.0	8,622	5.0		2兆円減税		
50	52,805	31,900	20,905	-	-	-	4,156	56,961	25.3	149,731	9.8	10,394	4.9		50.12 特別公債発行開始		
51	71,982	37,250	34,732	-	-	-	3,712	75,694	29.4	220,767	12.9	16,647	6.9	52.1 割引国債(5年)発行開始	経常収支黒字を背景とした 積極的な財政運営 55年度特別公債依存体質からの脱却目標		
52	95,612	50,280	45,333	-	-	-	3,128	98,741	32.9	319,024	16.8	23,487	8.2				
53	106,740	63,300	43,440	-	-	-	6,326	113,066	31.3	426,158	20.4	32,227	9.4	53.8 中期国債(3年)の公募入札開始	ボン・サミット7%成長のための積極的財政運営		
54	134,720	71,330	63,390	-	-	-	-	134,720	34.7	562,513	25.0	40,784	10.6	54.6 中期国債(2年)の公募入札開始 55.1 中期国債ファンド発売	第2次石油危機 機関車論		
55	141,702	69,550	72,152	-	-	-	2,903	144,605	32.6	705,098	28.4	53,104	12.5	55.6 中期国債(4年)の公募入札開始	財政再建の第一歩 59年度特別公債依存体質からの脱却目標		
56	128,999	70,399	58,600	-	-	-	8,952	137,951	27.5	822,734	31.1	66,542	14.2	56.9 6年債の直接発行	世界的な景気停滞		
57	140,447	70,360	70,087	-	-	-	32,727	173,175	29.7	964,822	34.9	78,299	15.8	58.2 15年変動利付国債の直接発行	ゼロ・シーリングの設定		
58	134,863	68,099	66,765	-	-	-	45,145	180,009	26.6	1,096,947	38.0	81,925	16.3	58.4 金融機関による国債の募集の取扱い開始 58.9 20年債の直接発行	マイナス・シーリングの設定 58.9 財政非常事態宣言 65年度特別公債依存体質からの脱却目標		
59	127,813	64,099	63,714	-	-	-	53,603	181,417	24.8	1,216,936	39.5	91,551	18.1	59.6 金融機関による国債のディーリング開始	財政改革の推進		
60	123,080	63,030	60,050	-	-	-	89,573	212,653	23.2	1,344,314	40.7	102,242	19.5	60.6 国債整理基金特別会計法の改正 ① 短期国債、借換債前倒し発行 ② 電電株式等の同基金への帰属 60.10 国債先物取引開始 61.2 短期国債の公募入札開始			
61	112,549	62,489	50,060	-	-	-	114,886	227,435	21.0	1,451,267	42.4	113,195	20.9	61.10 20年債のシ団引受開始			
62	94,181	68,800	25,382	-	-	-	154,490	248,672	16.3	1,518,093	41.9	113,335	20.9	62.9 20年債の公募入札開始 62.11 10年債の引受額入札方式導入			
63	71,525	61,960	9,565	-	-	-	139,461	210,986	11.6	1,567,803	40.4	115,120	20.3	63.4 郵便局における国債の募集の取扱い開始	NTT株式売却収入の活用		
平成元	66,385	64,300	2,085	-	-	-	150,798	217,183	10.1	1,609,100	38.7	116,649	19.3	元4 シ団10年債の部分的入札制導入	消費税導入		
2	73,120	63,432	(9,689)	-	-	-	186,532	259,652	9.2	1,663,379	36.8	142,886	21.6	2.10 シ団10年債の入札割合を40%から60%に拡大	特別公債依存体質からの脱却 臨時特別公債(TB)の発行		
3	67,300	67,300	-	-	-	-	188,757	256,057	9.5	1,716,473	36.2	160,360	22.8	3.4 10年債入札結果の即日発表			
4	95,360	95,360	-	-	-	-	214,969	310,329	13.5	1,783,681	36.9	164,473	22.8	4.4 外国法人が保有するTB・FBの償還差益非課税措置			
5	161,740	161,740	-	-	-	-	218,129	379,869	21.5	1,925,393	39.9	154,423	21.3	6.1 マル優枠の拡大(350万円) 6.2 6年債の公募入札開始			
6	164,900	123,457	<33,337> [8,106]	-	-	-	228,817	393,717	17.9	2,066,046	41.1	143,602	19.6		個人所得課税等6兆円減税 減税特別公債の発行 震災特別公債の発行		
7	212,470	164,401	<28,511> 19,558	-	-	-	253,767	466,238	24.2	2,251,847	43.6	132,213	18.6		特別公債発行再開		

戦後の国債管理政策の推移

年 度	国債発行額								国債 依存度	普通国債残高	残高 GDP	国債費	国債費 一般会計	国債管理政策	財政政策等
	小計	4条債	特別債	年金 特別債	復興債	財投債	借換債	計							
8	217,483	107,070	<18,796> 91,617	-	-	-	265,524	483,007	25.2	2,446,581	46.3	163,752	21.8	8.4 20年債の四半期毎入札の導入	財政健全化目標(H17までの特別 公債依存からの脱却等)の設定
9	184,580	99,400	85,180	-	-	-	314,320	498,900	23.5	2,579,875	48.4	168,023	21.7		財政構造改革の推進に関する特別措置法成立
10	340,000	170,500	169,500	-	-	-	424,310	764,310	40.3	2,952,491	56.1	172,628	22.2	10.4 中期国債の非競争入札開始 11.1 繰上償還条項の撤廃 11.3 入札日程及び発行額の事前公表	国鉄長期債務及び国有林野累積債務 の承継に伴う借換債の発行 財政構造改革の推進に関する特別 措置法停止法成立
11	375,136	131,660	243,476	-	-	-	400,844	775,979	42.1	3,316,687	63.5	198,319	24.2	11.4 TB1年物の公募入札開始 11.9 30年債公募入札開始 12.2 5年利付債導入	国・地方合わせて6兆円を超える恒久的な減税
12	330,040	111,380	218,660	-	-	-	532,697	862,737	36.9	3,675,547	69.5	219,653	25.8	12.6 15年変動利付国債の公募入札開始 12.9 国債市場懇談会の開催開始 12.11 3年割引債の公募入札開始 13.3 即時銘柄統合(リオープン)方式の導入	
13	300,000	90,760	209,240	-	-	438,831	593,296	1,332,127	35.4	3,924,341	75.6	171,705	20.8	13.10 入札日程の公表方式を変更し、常時翌3か月分を公表	小泉内閣成立 財投債の発行開始
14	349,680	91,480	258,200	-	-	318,435	696,155	1,364,271	41.8	4,210,991	81.8	166,712	20.5	14.4 国債投資家懇談会の開催開始 14.5 シ団の競争入札比率の引上げ (60%から75%に、14年5月債から実施) 14.5 シ団引受手数料の引下げ (63銭から39銭に、14年5月債から実施) 15.1 新しい振替決済制度の導入 15.1 ストリップス債の導入 15.2 買入消却の入札開始 15.3 個人向け国債の導入	
15	353,450	66,930	286,520	-	-	285,086	749,489	1,388,025	42.9	4,569,736	88.2	167,981	20.5	15.5 シ団の競争入札比率の引上げ (75%から80%に、15年5月債から実施) 15.12 「国債管理政策の新たな展開」公表 16.2 Wt取引(入札前取引)の開始 16.3 物価連動国債の発行	
16	354,900	87,040	267,860	-	-	401,297	844,505	1,600,702	41.8	4,990,137	95.7	175,686	21.4	16.5 シ団の競争入札比率の引上げ (80%から85%に、16年5月債から実施) 16.5 シ団引受手数料の引下げ (39銭から23銭に、16年5月債から実施) 16.7 国債管理体制の強化 (国債担当審議官・市場分析官の新設 国債企画課・国債業務課の二課体制化 民間人の登用等) 16.10 国債市場特別参加者制度の導入 (国債市場特別参加者の指定 国債市場特別参加者会合の開催開始 第Ⅱ非価格競争入札開始) 16.11 国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催開始 17.1 国債に係る海外説明会(海外IR)開始	
17	312,690	77,620	235,070	-	-	282,494	1,055,195	1,650,379	36.6	5,269,279	100.2	184,422	22.4	17.4 第Ⅰ非価格競争入札開始 17.4 シ団の競争入札比率の引上げ (85%から90%に、17年4月債から実施) 17.7 入札に関するルール等の見直し (国債及びFBの競争入札における応札制限の導入 15年変動利付国債の入札方式変更(価格コンベンショナル方式) 18.1 新型個人向け国債(固定利付型)の導入 18.1 買入消却の対象の拡大(対象銘柄を全銘柄に拡大) 18.3 シ団の廃止	

戦後の国債管理政策の推移

年 度	国債発行額								国債 依存度	普通国債残高	残高 / GDP	国債費	国債費 / 一般会計	国債管理政策	財政政策等
	小計	4条債	特例債	年金 特例債	復興債	財投債	借換債	計							
18	274,700	64,150	210,550	-	-	255,595	1,081,206	1,611,502	33.7	5,317,015	100.5	187,616	23.5	18.4 流動性供給入札の導入 18.12 物価連動国債及び30年債の原則リオープン化を公表 19.1 FB6か月物導入(TB6か月物からの振り替え)	安倍内閣成立 財政融資資金特別会計から国債整理基金特別 会計へ12兆円を繰入れ
19	253,820	60,440	193,380	-	-	167,696	991,894	1,413,410	31.0	5,414,584	102.0	209,988	25.3	19.4 特別会計に関する法律施行(スワップション取引等規定の整備) 19.4 30年債の入札方式の変更(価格コンベンショナル方式) 19.6 トリプルテラー会議の開催開始 19.9 15年変動利付国債の原則リオープン化を公表 19.10 新型窓口販売方式の導入 19.11 40年債の公募入札開始 20.3 特別流動性供給入札制度の導入	福田内閣成立 新規国債発行額を過去最大の削減額と なる4.5兆円減額
20	331,680	69,750	261,930	-	-	86,000	939,095	1,356,775	39.2	5,459,356	107.2	201,632	24.3	20.4 利付国債の発行日を、原則T(入札日)+3日に設定 20.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を6~29年の利付債に拡大[物園、変国等を除く]) 20.6 ストリップス債の買入消却の開始 20.8 15年変動利付国債の発行予定額の減額 (年間4回→年間2回) 20.9.10 物価連動国債等の発行予定額の減額等(発行取り止め) 20.12 15年変動利付国債・物価連動国債の発行予定額の減額 (21年2月発行取り止め)等 21.2 TB・FBの統合発行(T-Bill)を開始	麻生内閣成立 財政投融資特別会計から国債整理基金特別 会計へ7.2兆円を繰入れ
21	519,550	150,110	369,440	-	-	94,100	904,803	1,518,453	51.5	5,939,717	120.7	202,437	22.9	21.4 市中からの買入消却の総額を3兆円から4兆円に拡大 (物価連動国債と15年変動利付国債に重点) 21.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5~29年の利付債に拡大) 22.1 物価連動国債と変動利付国債の買入消却について、危機対応から 平時への移行という視点を踏まえ、減額を開始 22.3 財務省ホームページにおいて、流通市場における実勢価格に基 づいてコンスタント・マチュリティー・ベースの実勢金利を公表	鳩山内閣成立
22	423,030	76,030	347,000	-	-	84,000	1,008,355	1,515,385	44.4	6,363,117	127.4	206,491	22.4	22.7 個人向け国債3年債を平成22年7月(募集は6月)より発行開始 22.12 国債整理基金を活用した買入消却を実施	菅内閣成立
23	427,980	83,680	344,300	-	112,500	131,000	1,090,200	1,761,680	42.5	6,698,674	135.6	215,491	23.3	23.7 個人向け国債変動10年債の金利計算方法を改定 24.1 個人向け復興国債を平成24年1月(募集は12月)より発行	野田内閣成立 復興債を発行
24	474,650	114,290	360,360	25,842	23,033	142,200	1,109,579	1,775,303	48.9	7,050,072	142.6	219,442	24.3	24.4 個人向け復興応援国債を平成24年4月(募集は3月)より発行 24.4 国債発行等を原則T(入札日)+2日に設定 25.1 国債整理基金残高の圧縮による借換債の発行抑制を公表	安倍内閣成立 年金特例債を発行
25	408,510	70,140	338,370	26,035	-	107,000	1,101,569	1,643,114	40.8	7,438,676	146.6	222,415	24.0	25.7 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を5~39年の利付債に拡大) 25.10 物価連動国債の発行再開 25.12 個人向け国債変動10年債と固定5年債の毎月募集・発行を開始 20年債の原則リオープン化を公表	
26	384,929	65,770	319,159	-	1,200	140,000	1,193,728	1,719,857	39.0	7,740,831	149.4	232,702	24.3	26.5 平成27年1月以降の物価連動国債の個人保有解禁を公表	
27	349,183	64,790	284,393	-	13,200	134,000	1,142,308	1,638,691	35.5	8,054,182	151.1	234,507	24.3	27.4 入札参加者の応札上限を「発行予定額」から「発行予定額の 2分の1」に引下げ 27.4 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の3%以上」から 「同4%以上」に引上げ	
28	380,346	89,014	291,332	-	7,909	196,000	1,094,798	1,679,053	39.0	8,305,733	154.7	236,121	24.4	28.4 流動性供給入札制度の対象の拡大 (対象銘柄を1~39年の利付債に拡大)	
29	335,546	72,818	262,728	-	768	120,000	1,063,820	1,520,134	34.2	8,531,789	155.9	235,285	24.1	29.7 第1非価格競争入札の発行限度額を「発行予定額の10%」から 「同20%」に拡大 29.7 国債市場特別参加者の応札責任を「発行予定額の4%以上」から 「同5%以上」に引上げ	
30	353,954	80,972	272,982	-	6,068	120,000	1,041,698	1,521,720	34.9	8,801,988	159.3	233,020	23.8		
31	328,605	69,520	257,085	-	9,284	120,000	1,031,404	1,487,293	32.2	8,967,428	158.4	235,082	23.2	30.5 国債発行等を原則T(入札日)+1日に設定	

(注) 1. 国債発行額は、収入金ベース。平成29年度までは実績、平成30年度は補正後、平成31年度は当初。
()書きは臨時特別公債、<>書きは減税特別公債、[]書きは震災特別公債であり、外数。
2. 復興債については、平成23年度は一般会計において発行され、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において発行される。
3. 昭和40年度に発行された歳入補てんのための国債の発行額は、便宜上、特例債の欄に記載している。
4. 国債依存度は、(4条債+特例債)/一般会計歳出額。平成29年度までは実績、平成30年度は補正後、平成31年度は当初(臨時・特別の措置を含む)。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。
5. 普通国債残高は額面ベース。普通国債残高と残高/GDPは平成29年度までは実績、平成30年度は補正後、平成31年度は当初。
6. 国債費と国債費/一般会計は当初予算ベース。平成31年度は、臨時・特別の措置を含む。